

『グローバル競争に勝つ、新しい成長戦略』【概要】

I. 現状認識

- グローバリゼーションは『国家と国家との厳しく激しい生き残りを賭けた戦い』。
- 日本はこの戦場に、大きなハンディキャップを背負い臨んでいる。
 国債発行残高累積による財政政策の機能不全。
 所得格差の拡大、若年層・低所得層の勤労意欲喪失、国民レベルの貯蓄率低下。
 競争相手国の二倍で実効税率 40%の法人税。
 高等教育の著しい劣化と国民全体の挑戦意欲喪失。
 イノベーション、新技術を体化した設備投資の遅れ、日本国内での過当競争。
- 電気機器など一部の産業では既に負け戦となり、多額の損失が発生。
- 現状の継続 日本全体の競争力が一挙に低下 第三の敗戦 国家存亡の危機も。

II. 実質2%超、名目3%超の成長を短期および中・長期的に実現する提言

提言1 GDP 成長率に対する外需の寄与度を、現行の 0.5%pt から 1.0~1.5%pt 超で維持する。
 国家全体によるバックアップ体制を整備し、パッケージ型インフラの輸出増大を図る。
 「日本国内のみで通用するガラパゴス商品」に代わり、新興国の需要に合致した「安価、シンプル、堅牢な商品」や高級食材（マグロ、和牛、コシヒカリなど）の輸出を増やす。
 環太平洋パートナーシップ協定（TPP）への参加を早期に表明し、多くの国と EPA（経済連携協定）/FTA（自由貿易協定）を早期に多数締結する。
 メディカル・ツーリズムや観光客の来日を増やし、旅行収支の改善を図る。
 代替エネルギー開発、都市鉱山の活用により、エネルギー、食料、レアメタルなどの輸入を削減する。

提言2 GDP 成長率に対する内需の寄与度を、1.0%pt を上回る水準で維持する。
 生前贈与税の3年間凍結・削減により、子や孫による耐久財消費や住宅投資の増加を図る。
 イノベーションを体化した設備投資への加速度償却適用を拡大し、設備投資の増加を図る。
 合併・買収などにより、売上高3~5兆円規模の競争力の強い企業に再編する。
 高速道路、今後拠点となっていく空港・港湾など社会資本の維持管理・更新投資を増加する。
 高齢者向け住宅供給促進税制の適用延長などにより住宅投資のかさ上げを図る。

提言3 追加的金融緩和政策により、GDP デフレータの 1.0%超への上昇と円安を促す。
 「資産買い入れ基金」の上限額 65 兆円までの資金供給を速やかに行う。
 保有長期国債の期日到来分の全額再購入。

図表1. 実質2%、名目3%成長達成のパターン

【標準見通し】 (単位: %)				【成長戦略実行後】 (単位: %)				
年度	2012	2013	2014	年度	2012	2013	2014	2015~20
実質GDP	2.6	1.4	▲0.5	実質GDP	2.6	2.3	2.3	2.5
(内需)	(2.1)	(1.0)	(▲1.1)	(内需)	(2.1)	(1.0)	(0.7)	(0.8)
(外需)	(0.5)	(0.4)	(0.6)	(外需)	(0.5)	(1.3)	(1.6)	(1.7)
デフレータ	▲0.3	▲0.1	1.3	デフレータ	0.4	0.8	1.0	1.0
名目GDP	2.3	1.3	0.8	名目GDP	3.0	3.1	3.3	3.5

(注) 2014年度がマイナスなのは、2014年1-3月期が消費税引き上げ前の駆け込み需要で急増、4-6月期がその反動で減少するため、経済が減速するわけではない。

図表2. 韓国・中国の国家資本主義

	政策
韓国	ウォンの戦略的大幅切り下げ(切り下げ幅、ピーク比 18.4%)・輸出推進 戦略的、低法人税、実効税率 24%。中国より低く、アジア最低レベル インフラシステム輸出の推進 i) プロジェクト輸出に関する政府による超長期保証付与 ii) 国家の強力バックアップによる大型システム受注
中国	為替政策 i) 人民元の米ドル・ベッグ相場切り上げせず、輸出に有利な相場を維持 ii) ドルを中心とした外貨準備高世界一(3兆ドル/約240兆円) iii) 中国投資有限責任公司(CIC:中国版SWF)による海外投資推進 資源・レアメタルの国家戦略的確保(資源政策:五カ年計画) 政府による中国企業の支援 SWF: Sovereign Wealth Fund

III. 日本企業の競争力低下

1. 鉄鋼業界

2005年			2010年		
企業	生産量	売上高	企業	生産量	売上高
アルセロール・ミタル(ルゼンブルグ)	11,720	588.70	アルセロール・ミタル(ルゼンブルグ)	9,050	780.25
新日本製鐵(日)	3,270	346.94	河北鋼鉄集団(中)	5,286	344.51
JFEホールディングス(日)	3,200	262.94	宝鋼集団(中)	4,450	414.12
ポスコ(韓)	3,010	258.42	武漢鋼鉄(中)	3,655	289.28
タタ・スチール(印)	2,470	247.56	新日本製鐵(日)	3,614	506.71
宝鋼集団(中)	2,250	237.05	ポスコ(韓)	3,372	545.74
USスチール(米)	2,120	157.15	JFEホールディングス(日)	3,266	393.99
ニューコア(米)	2,030	147.51	江蘇沙鋼集団(中)	3,012	270.97
唐山鉄鋼(中)	1,910	89.95	首鋼集団(中)	2,584	299.66
リヴァ・グループ(伊)	1,820	126.70	タタ・スチール(印)	2,350	266.01

生産量は粗鋼生産量(単位:万トン)、売上高の単位は億ドル

2. 建設業界

2005年			2010年		
企業	売上高	海外比率	企業	売上高	海外比率
パンシ(仏)	268.10	38.3%	中国鉄建(CRCC)(中)	762.06	—
ブイグ(仏)	197.60	39.4%	中国中鉄(CREC)(中)	730.12	—
ホッホティーフ(独)	170.15	86.6%	中国建設工程(CSCEC)(中)	488.68	—
中国中鉄(CREC)(中)	153.60	3.1%	パンシ(仏)	451.10	36.7%
スカンスカ(スウェーデン)	149.84	79.4%	中国交通建設(CCCC)(中)	404.19	—
ベクテル(米)	146.06	52.5%	ブイグ(仏)	306.71	40.5%
中国鉄建(CRCC)(中)	144.32	2.8%	中国冶金科集団(MCC)(中)	299.05	—
グループ(西)	142.91	17.4%	ホッホティーフ(独)	289.80	94.6%
鹿島建設(日)	133.44	14.1%	グループ(西)	206.32	—
大成建設(日)	131.38	10.4%	ベクテル(米)	197.14	63.4%

売上高の単位は億ドル、海外比率は海外売上高比率(単位: %)

(注) 売上高等は2010年12月期。ただし日本企業については2011年3月期。
 (出所) 『世界業界マップ2012』 『会社四季報 業界地図 2012年版』より同友会にて作成

IV. 輸出促進、輸入削減の分野別可能性

新成長戦略	社会構造の変化	ライフライン・インフラ	住居・都市	輸送	ものづくり	サービス	食料	健康
グリーン	資源制約・リサイクル	燃料資源の輸入削減 (2~3兆円)		レアメタルの輸入削減 (0.2~0.3兆円)			食料の輸入削減 (1兆円)	
イノベーション	エネルギー転換 環境対策 電力不足対応	再生可能エネルギーの推進		高性能・高付加価値製品の輸出推進・国内需要喚起 (6~13兆円)				
	情報化の進展 技術の進化							
ライフ	国内	防災・減災	維持・管理	防災都市				
		設備過剰 設備老朽化		省エネ住宅の推進		旅館施設の建替		
地域観光	海外	少子高齢化 人口減少		介護施設、 高齢者住宅		子育て支援		アンチエイジング
		地域振興政策 アジア需要の 取り込み				旅行収支の改善 (0.5~0.9兆円)		医療ツーリズムの推進
アジア	海外	グローバル化 新興国市場の 経済成長	水道事業、 発電事業	スマートグリッド、 コンパクトシティ	鉄道、 高速道路	航空・ 宇宙	高級食材 等の輸出	医療/介護 システム 輸出
			インフラ輸出・投資収益 (3~6兆円)					

(出所)日本政策投資銀行資料を参考に作成(カッコ内の数値は、2013~2014年度合計の期待増減額・削減額を同友会にて試算)

1. パッケージ型インフラ輸出の問題と改善点

(1) 「デリー・ムンバイ産業大動脈構想 (DMIC)」におけるガス発電所建設

DMIC 沿道に 1,300 MW 級のガス発電所を 6 基建設する計画を立案。ガスは、必要分の 5 割しか供給されず、残りの自社調達が必要だが困難。電力の買取価格はすべてルピー。ルピーで資金調達できなければ大きな為替リスク。建設地の確保は企業に任せられているが、インドでは土地収用が難しい。

(2) ベトナムでの高速道路

高速道路は、建設後、20~40 年かけ、料金徴収によって借入金を返済。応札条件: i) 高速道路周辺に住宅都市建設、ii) 料金徴収システムの構築・維持管理、iii) 研修日本にはこれらをアレンジする総合コンサル会社がなく、総合商社は長期間リスクを取れない。

(3) アブダビでの敗退、スペインでの成功

アブダビ石油開発の入札。60 年の長期オペレーションに関するリスク負担が条件。アブダビ(UAE)原子力発電プロジェクトに入札。韓国による超長期運営保証に敗退。スペイン・太陽熱発電事業を受注。スペイン政府の政策変更を NEXI(日本貿易保険)でカバー。

(4) 今後の対策

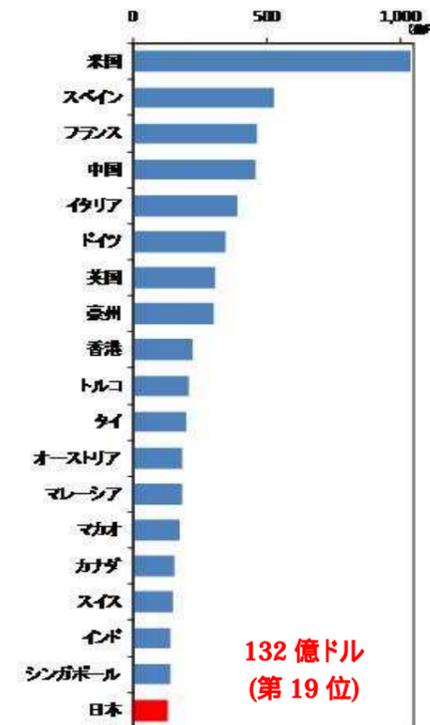
- 国による強力なバックアップ
 - i) 外交による中央政府、州政府への働きかけ。
 - ii) JBIC(国際協力銀行)、JICA(国際協力機構)、NEXI(日本貿易保険)の一層の活用。
 - iii) SWF(Sovereign Wealth Fund)を設立し、プロジェクトを支援。ベクトル、ハリバートンのような総合エンジニアリング会社を設立。

2. 日本の優れた技術(日本、米国、欧州、中国、韓国の 5 カ国(地域)で日本が優位な技術)

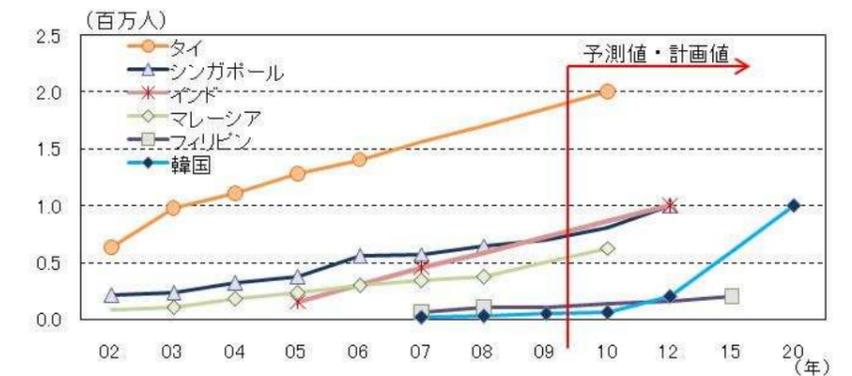
技術分類	細分類での技術数	日本が強い技術
環境エネルギー	30	エネルギー需給バランス調整、民生や運輸のエネルギー消費サイドの技術、リサイクル関連技術、上下水道メンテナンス技術、魚の完全養殖技術など
電子情報通信	65	ロボット関連技術(センシング、アクチュエーター等)、スパコン、量子情報セキュリティなど
ナノテクノロジー・材料	67	グリーンナノテック、ナノサイエンス、新物質・新技術など
ライフサイエンス	78	植物工場、細胞関連技術など
臨床医学	12	内視鏡・CT といった診断医療機器など
合計	252	総じて研究は高評価。開発・産業化といった点で評価を落としている。

(出所) (独)科学技術振興機構 研究開発戦略センター「概略版 科学技術・研究開発の国際比較」(2011 年版)より日本政策投資銀行産業調査部が集計して作成したものを抜粋

3. 国際観光収支(左図、2010 年)、アジア諸国の医療観光受入数の推移(右図)



(出所) JNTO(日本政府観光局)資料



(出所) 各国の政府、国際医療協会、商工会議所連名などの資料をもとに日本政策投資銀行にて作成

現在僅か2つである JCI 認定病院を3年以内に20以上に増やす。

JCI: Joint Commissions International

4. 輸入削減の可能性

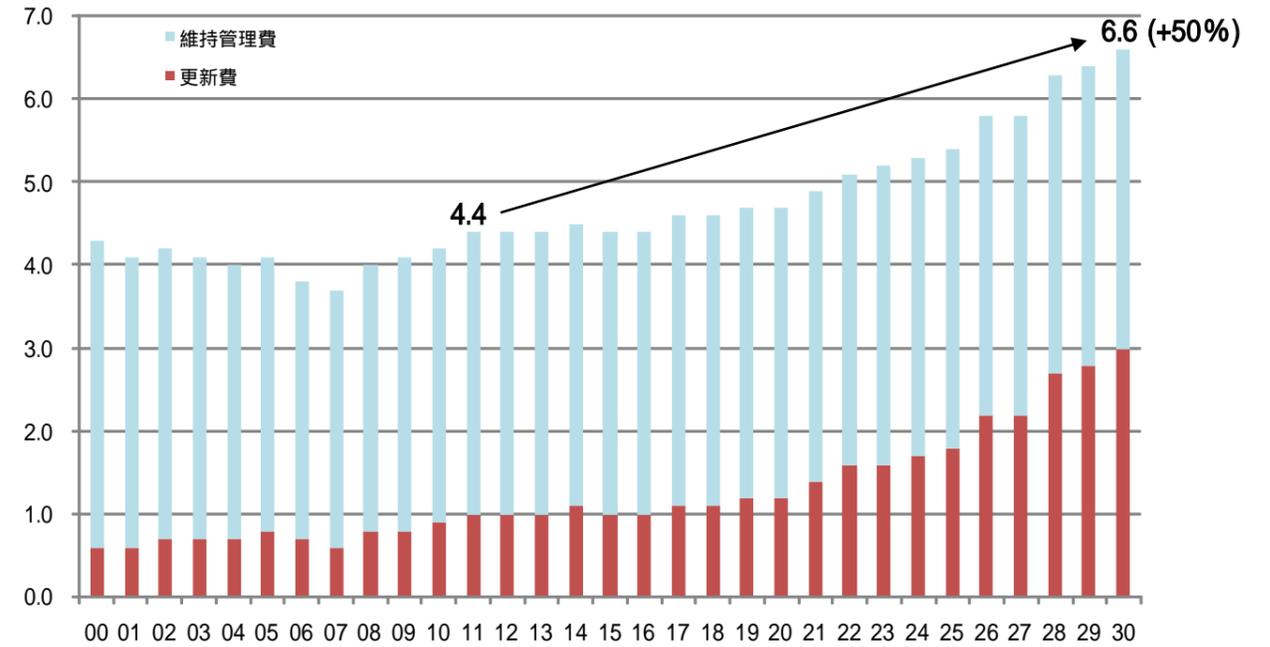
(単位:兆円)

暦年	2010	2011	削減幅および削減額		
			- 10%	- 15%	- 20%
鉱物性燃料 (エネルギー燃料)	17.4	21.8	-2.2	-3.3	-4.4
食料	5.2	5.9	-0.6	-0.9	-1.2
レアメタル (非鉄金属総額)	1.6	1.8	-0.2	-0.3	-0.4
計	24.2	29.5	-2.9	-4.4	-5.9
2010年のGDP(460兆円)に対する比率(%)			0.6	1.0	1.3

(出所) 財務省 貿易統計(ただし、比率については同友会にて試算)

2. 社会資本の維持・更新投資(見通し)

兆円



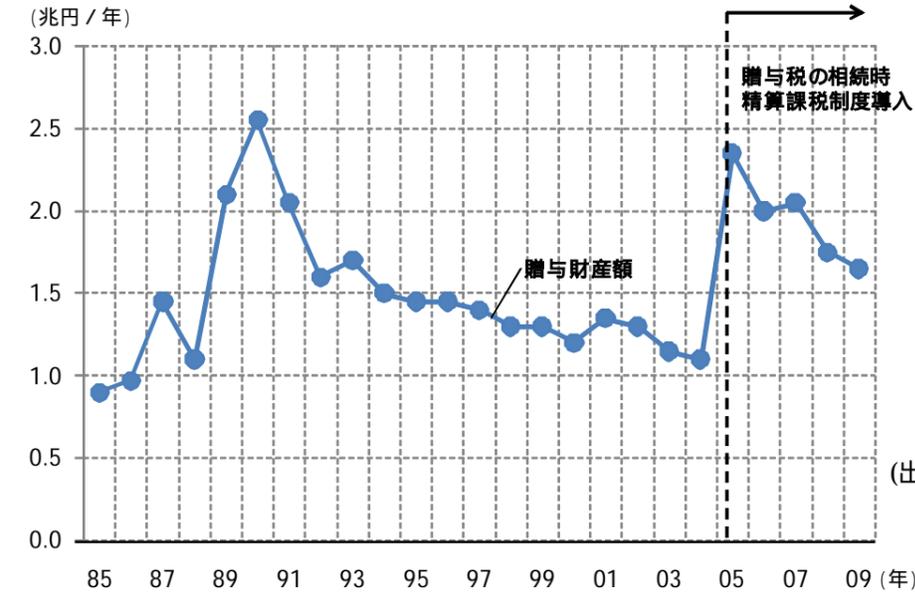
道路、港湾、空港、公共賃貸住宅、下水道、都市公園、治水、海岸の8分野
従来通りの維持管理・更新をした場合

(出所) 国土交通省「国土交通白書 2010年版」、国立社会保障・人口問題研究所
「人口統計資料集 2011年版」より、日本政策投資銀行・産業調査部にて作成

V. 内需喚起策

1. 個人消費喚起策

贈与金額の推移および生前贈与の相続時精算課税導入による効果



(出所) 財務省、パークレイズ・
キャピタル証券

- 日本の個人金融資産 1,400 兆円のうち、65 歳以上の保有 890 兆円。
- このうち 10% が動けば、約 90 兆円。50% 使用されれば 45 兆円。
- 5 年間で使用されれば、年間 9 兆円で GDP の約 2% に相当。

VI. 緩和の上限と枠空き状況

(単位:兆円)

	上限	残高	枠空	上限
	12年12月 までに (A)	5月10日 現在 (B)	(A) - (B)	13年1月1日 ~6月31日
資産買入れ	35.0	16.52	18.48	40.0
長期国債	24.0	8.53	15.47	29.0
国庫短期証券	4.5	3.47	1.03	4.5
CP等	2.1	1.42	0.68	2.1
社債	2.9	2.04	0.86	2.9
指数連動型上場投資信託	1.6	0.98	0.62	1.6
不動産投資信託	0.12	0.08	0.04	0.12
共通担保資金供給オペレーション	30.0	33.86	-3.86	30.0
合計	65.0	50.4	14.6	70.0
日銀券ルールおよび長期国債買入残高	80.7	65.9	14.8	

(出所) 日本銀行ホームページ「金融緩和の強化について」(2012年4月27日発表)、「営業毎旬報告」より